

いじめ防止対策推進法案要綱

第一 総則

一 目的

この法律は、いじめが、いじめを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであることに鑑み、児童等の尊厳を保持するため、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体等の責務を明らかにし、並びにいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針の策定について定めるとともに、いじめの防止等のための対策の基本となる事項を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とすること。（第一条関係）

二 定義

1 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インタ

インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となつた児童等が心身の苦痛を感じているものをいうこと。
(第二条第一項関係)

2 この法律において「学校」とは、学校教育法第一条に規定する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）をいうこと。
(第二条第二項関係)

3 この法律において「児童等」とは、学校に在籍する児童又は生徒をいうこと。
(第二条第三項関係)

4 この法律において「保護者」とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいうこと。
(第二条第四項関係)

三 基本理念

1 いじめの防止等のための対策は、いじめが全ての児童等に関係する問題であることに鑑み、児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならないこと。
(第三条第一項関係)

2 いじめの防止等のための対策は、全ての児童等がいじめを行わず、及び他の児童等に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないようにするため、いじめが児童等の心身に及ぼす

影響その他のいじめの問題に関する児童等の理解を深めることを旨として行われなければならないこと。

(第三条第二項関係)

3 いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた児童等の生命及び心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、国、地方公共団体、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならないこと。

(第三条第三項関係)

四 いじめの禁止

児童等は、いじめを行ってはならないこと。

(第四条関係)

五 国の責務

国は、三の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、いじめの防止等のための対策を総合的に策定し、及び実施する責務を有すること。

(第五条関係)

六 地方公共団体の責務

地方公共団体は、基本理念にのっとり、いじめの防止等のための対策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すること。

(第六条関係)

七 学校の設置者の責務

学校の設置者は、基本理念にのっとり、その設置する学校におけるいじめの防止等のために必要な措置を講ずる責務を有すること。
(第七条関係)

八 学校及び学校の教職員の責務

学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、当該学校に在籍する児童等の保護者、地域住民、児童相談所その他の関係者との連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組みとともに、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処する責務を有すること。
(第八条関係)

九 保護者の責務等

1 保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、その保護する児童等がいじめを行うことのないよう、当該児童等に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努めるものとする。
(第九条第一項関係)

2 保護者は、その保護する児童等がいじめを受けた場合には、適切に当該児童等をいじめから保護す

るものとする。

(第九条第二項関係)

3 保護者は、国、地方公共団体、学校の設置者及びその設置する学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協力するよう努めるものとする。

(第九条第三項関係)

4 1は、家庭教育の自主性が尊重されるべきことに変更を加えるものと解してはならず、また、1から3までは、いじめの防止等に関する学校の設置者及びその設置する学校の責任を軽減するものと解してはならない。

(第九条第四項関係)

十 財政上の措置等

国及び地方公共団体は、いじめの防止等のための対策を推進するために必要な財政上の措置その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(第十条関係)

第二 いじめ防止基本方針等

一 いじめ防止基本方針

1 文部科学大臣は、関係行政機関の長と連携協力して、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下「いじめ防止基本方針」という。）を定めるものとする。

と。

(第十一条第一項関係)

2 いじめ防止基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。 (第十一条第二項関係)

- ① いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項
- ② いじめの防止等のための対策の内容に関する事項
- ③ その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

二 地方いじめ防止基本方針

地方公共団体は、いじめ防止基本方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体におけるいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下「地方いじめ防止基本方針」という。）を定めるよう努めるものとする。 (第十二条関係)

三 学校いじめ防止基本方針

学校は、いじめ防止基本方針又は地方いじめ防止基本方針を参酌し、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。 (第十三条関係)

(第十三条関係)

四 いじめ問題対策連絡協議会

1 地方公共団体は、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、条例の定めるところにより、学校、教育委員会、児童相談所、法務局又は地方法務局、都道府県警察その他の関係者により構成されるいじめ問題対策連絡協議会を置くことができること。
(第十四条第一項関係)

2 都道府県は、1のいじめ問題対策連絡協議会を置いた場合には、当該いじめ問題対策連絡協議会におけるいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携が当該都道府県の区域内の市町村が設置する学校におけるいじめの防止等に活用されるよう、当該いじめ問題対策連絡協議会と当該市町村の教育委員会との連携を図るために必要な措置を講ずるものとする。
(第十四条第二項関係)

3 1及び2を踏まえ、教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、地方いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするため必要があるときは、教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるものとする。
(第十四条第三項関係)

第三 基本的施策

一 学校におけるいじめの防止

1 学校の設置者及びその設置する学校は、児童等の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う対人交流の能力の素地を養うことがいじめの防止に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実を図らなければならないこと。
(第十五条第一項関係)

2 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校におけるいじめを防止するため、当該学校に在籍する児童等の保護者、地域住民その他の関係者との連携を図りつつ、いじめの防止に資する活動であつて当該学校に在籍する児童等が自主的に行うものに対する支援、当該学校に在籍する児童等及びその保護者並びに当該学校の教職員に対するいじめを防止することの重要性に関する理解を深めるための啓発その他必要な措置を講ずるものとする事。
(第十五条第二項関係)

二 いじめの早期発見のための措置

1 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校におけるいじめを早期に発見するため、当該学校に在籍する児童等に対する定期的な調査その他の必要な措置を講ずるものとする事。

(第十六条第一項関係)

2 国及び地方公共団体は、いじめに関する通報及び相談を受け付けるための体制の整備に必要な施策を講ずるものとする事。

(第十六条第二項関係)

3 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校に在籍する児童等及びその保護者並びに当該学校の教職員がいじめに係る相談を行うことができる体制(4において「相談体制」という。)を整備するものとする事。

(第十六条第三項関係)

4 学校の設置者及びその設置する学校は、相談体制を整備するに当たっては、家庭、地域社会等との連携の下、いじめを受けた児童等の教育を受ける権利その他の権利利益が擁護されるよう配慮するものとする事。

(第十六条第四項関係)

三 関係機関等との連携等

国及び地方公共団体は、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援、いじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言その他のいじめの防止等のための対策が関係者の連携の下に適切に行われるよう、関係省庁相互間その他関係機関、学校、家庭、地域社会及び民間団体の間の連携の強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備に努めるものとする事。

(第十七条関係)

四 いじめの防止等のための対策に従事する人材の確保及び資質の向上

1 国及び地方公共団体は、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援、いじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言その他のいじめの防止等のための対策が専門的知識に基づき適切に行われるよう、教員の養成及び研修の充実を通じた教員の資質の向上、生徒指導に係る体制等の充実のための教諭、養護教諭その他の教員の配置、心理、福祉等に関する専門的知識を有する者であっていじめの防止を含む教育相談に応じるものの確保、いじめへの対処に関し助言を行うために学校の求めに応じて派遣される者の確保等必要な措置を講ずるものとする。

(第十八条第一項関係)

2 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校の教職員に対し、いじめの防止等のための対策に関する研修の実施その他のいじめの防止等のための対策に関する資質の向上に必要な措置を計画的に行わなければならないこと。

(第十八条第二項関係)

五 インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進

1 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校に在籍する児童等及びその保護者が、発信された

情報の高度の流通性、発信者の匿名性その他のインターネットを通じて送信される情報の特性を踏まえて、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、及び効果的に対処することができるよう、これらの者に対し、必要な啓発活動を行うものとする事。

(第十九条第一項関係)

2 国及び地方公共団体は、児童等がインターネットを通じて行われるいじめに巻き込まれていないかどうかを監視する関係機関又は関係団体の取組を支援するとともに、インターネットを通じて行われるいじめに関する事案に対処する体制の整備に努めるものとする事。

(第十九条第二項関係)

3 インターネットを通じていじめが行われた場合において、当該いじめを受けた児童等又はその保護者は、当該いじめに係る情報の削除を求め、又は発信者情報の開示を請求しようとするときは、必要に応じ、法務局又は地方法務局の協力を求めることができる事。

(第十九条第三項関係)

六 いじめの防止等のための対策の調査研究の推進等

国及び地方公共団体は、いじめの防止及び早期発見のための方策等、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言の在り方、インターネットを通じて行われるいじめへの対応の在り方その他のいじめの防止等のために必要な事項や

いじめの防止等のための対策の実施の状況についての調査研究及び検証を行うとともに、その成果を普及するものとする事。

(第二十条関係)

七 啓発活動

国及び地方公共団体は、いじめが児童等の心身に及ぼす影響、いじめを防止することの重要性、いじめに係る相談制度又は救済制度等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする事。

(第二十一条関係)

第四 いじめの防止等に関する措置

一 学校におけるいじめの防止等の対策のための組織

学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする事。

(第二十二条関係)

二 いじめに対する措置

1 学校の教職員、地方公共団体の職員その他の児童等からの相談に応じる者及び児童等の保護者は、

児童等からいじめに係る相談を受けた場合において、いじめの事実があると思われるときは、いじめを受けたと思われる児童等が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとるものとする。

(第二十三条第一項関係)

2 学校は、1による通報を受けたときその他当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、速やかに、当該児童等に係るいじめの事実の有無の確認を行うための措置を講ずるとともに、その結果を当該学校の設置者に報告するものとする。

(第二十三条第二項関係)

3 学校は、2による事実の確認によりいじめがあったことが確認された場合には、いじめをやめさせ、及びその再発を防止するため、当該学校の複数の教職員によって、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の協力を得つつ、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を継続的に行うものとする。

(第二十三条第三項関係)

4 学校は、3の場合において必要があると認めるときは、いじめを行った児童等についていじめを受けた児童等が使用する教室以外の場所において学習を行わせる等いじめを受けた児童等その他の児童

等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講ずるものとする。

(第二十三条第四項関係)

5 学校は、当該学校の教職員が3による支援又は指導若しくは助言を行うに当たっては、いじめを受けた児童等の保護者といじめを行った児童等の保護者との間で争いが起きることのないよう、いじめの事案に係る情報をこれらの保護者と共有するための措置その他の必要な措置を講ずるものとする。

(第二十三条第五項関係)

6 学校は、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは所轄警察署と連携してこれに対処するものとし、当該学校に在籍する児童等の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは直ちに所轄警察署に通報し、適切に、援助を求めなければならないこと。

(第二十三条第六項関係)

三 学校の設置者による措置

学校の設置者は、二の2による報告を受けたときは、必要に応じ、その設置する学校に対し必要な支援を行い、若しくは必要な措置を講ずることを指示し、又は当該報告に係る事案について自ら必要な調

査を行うものとする。

(第二十四条関係)

四 校長及び教員による懲戒

校長及び教員は、当該学校に在籍する児童等がいじめを行っている場合であつて教育上必要があると認めるときは、学校教育法第十一条の規定に基づき、適切に、当該児童等に対して懲戒を加えるものとする。

(第二十五条関係)

五 出席停止制度の適切な運用等

市町村の教育委員会は、いじめを行った児童等の保護者に対して学校教育法第三十五条第一項（同法第四十九条において準用する場合を含む。）の規定に基づき当該児童等の出席停止を命ずる等、いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を速やかに講ずるものとする。

(第二十六条関係)

六 学校相互間の連携協力体制の整備

地方公共団体は、いじめを受けた児童等といじめを行った児童等が同じ学校に在籍していない場合であつても、学校がいじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対す

る指導又はその保護者に対する助言を適切に行うことができるようにするため、学校相互間の連携協力体制を整備するものとする。こと。
(第二十七条関係)

第五 重大事態への対処

一 学校の設置者又はその設置する学校による対処

1 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。こと。
(第二十八条第一項関係)

① いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

② いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 学校の設置者又はその設置する学校は、1による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受

けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

(第二十八条第二項関係)

3 1により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、1による調査及び2による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

(第二十八条第三項関係)

二 国立大学に附属して設置される学校に係る対処

1 国立大学法人が設置する国立大学に附属して設置される学校は、一の1①及び②に掲げる場合には、当該国立大学法人の学長を通じて、重大事態が発生した旨を、文部科学大臣に報告しなければならないこと。

(第二十九条第一項関係)

2 1による報告を受けた文部科学大臣は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、一の1による調査の結果について調査を行うことができる。

(第二十九条第二項関係)

3 文部科学大臣は、2による調査の結果を踏まえ、当該調査に係る国立大学法人又はその設置する国立大学に附属して設置される学校が当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態

の発生の防止のために必要な措置を講ずることができるよう、国立大学法人法第三十五条において準用する独立行政法人通則法第六十四条第一項に規定する権限の適切な行使その他の必要な措置を講ずるものとする。

(第二十九条第三項関係)

三 公立の学校に係る対処

1 地方公共団体が設置する学校は、一の1①及び②に掲げる場合には、当該地方公共団体の教育委員会を通じて、重大事態が発生した旨を、当該地方公共団体の長に報告しなければならないこと。

(第三十条第一項関係)

2 1による報告を受けた地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、一の1による調査の結果について調査を行うことができること。

(第三十条第二項関係)

3 地方公共団体の長は、2による調査を行ったときは、その結果を議会に報告しなければならないこと。

(第三十条第三項関係)

4 2は、地方公共団体の長に対し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第二十三条に規定する

事務を管理し、又は執行する権限を与えるものと解釈してはならないこと。（第三十条第四項関係）

5 地方公共団体の長及び教育委員会は、2による調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、

当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずるものとする事。

（第三十条第五項関係）

四 私立の学校に係る対処

1 学校法人が設置する学校は、一の1①及び②に掲げる場合には、重大事態が発生した旨を、当該学校を所轄する都道府県知事（以下四において単に「都道府県知事」という。）に報告しなければならぬこと。

（第三十一条第一項関係）

2 1による報告を受けた都道府県知事は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、一の1による調査の結果について調査を行うことができること。

（第三十一条第二項関係）

3 都道府県知事は、2による調査の結果を踏まえ、当該調査に係る学校法人又はその設置する学校が当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を

講ずることができるよう、私立学校法第六条に規定する権限の適切な行使その他の必要な措置を講ずるものとする事。

(第三十一条第三項関係)

4 2及び3は、都道府県知事に対し、学校法人が設置する学校に対して行使することができる権限を新たに与えるものと解釈してはならない事。

(第三十一条第四項関係)

5 学校設置会社が設置する学校及び学校設置非営利法人が設置する学校に在籍する児童等に係る重大事態について、1から4までと同様の規定を設ける事。

(第三十二条関係)

五 文部科学大臣又は都道府県の教育委員会の指導、助言及び援助

地方自治法第二百四十五条の四第一項の規定によるほか、文部科学大臣は都道府県又は市町村に対し、都道府県の教育委員会は市町村に対し、重大事態への対処に関する都道府県又は市町村の事務の適正な処理を図るため、必要な指導、助言又は援助を行うことができる事。

(第三十三条関係)

第六 雑則

一 学校評価における留意事項

学校の評価を行う場合においていじめの防止等のための対策を取り扱うに当たっては、いじめの事実

が隠蔽されず、並びにいじめの実態の把握及びいじめに対する措置が適切に行われるよう、いじめの早期発見、いじめの再発を防止するための取組等について適正に評価が行われるようにしなければならぬこと。

(第三十四条関係)

二 高等専門学校における措置

高等専門学校の設置者及びその設置する高等専門学校は、当該高等専門学校の実情に応じ、当該高等専門学校に在籍する学生に係るいじめに相当する行為の防止、当該行為の早期発見及び当該行為への対処のための対策に関し必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(第三十五条関係)

第七 その他

一 施行期日

この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行すること。

(附則第一条関係)

二 検討

1 いじめの防止等のための対策については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置が

講ぜられるものとする。

(附則第二条第一項関係)

2 政府は、いじめにより学校における集団の生活に不安又は緊張を覚えることとなったために相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている児童等が適切な支援を受けつつ学習することができるよう、当該児童等の学習に対する支援の在り方についての検討を行うものとする。

(附則第二条第二項関係)